

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 05 05	中期総合計画主要施策番号		5-11	担当課	部・課	企画部情報統計課		
事業名		統合型地理情報システム整備事業					内線	5110		
							E-mail	joho@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・行政が保有する地理情報を共有化し、行政事務の高度化・効率化を図るとともに、地理情報システムの持つ視覚的効果を活かし、県民が必要とする情報を分かりやすく提供することにより県民サービスの向上を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・地理情報を示す資料作成には紙ベースの地図に提供情報を筆記、切り張りしている。 ・他の所属が保有する地理情報が共有されておらず、所管所属に問い合わせをしている。 ・県民に地理情報を提供する場合は、住所等を文字情報で提供するか紙ベースの地図で資料を作成している。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・各所属が保有する地理情報が紙ベースで保管されている。 ・特定の場所にデータが集積され、全庁的に閲覧できるシステムがない。 ・県の保有する地理情報を、県民に視覚的に分かりやすく提供できるシステムがない。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 各所属が保有する地理情報を電子化し、全庁的に利用できるとともに、県民に分かりやすく情報提供できるシステムを構築する必要がある。								
		事業内容	・統合型地理情報システムの保守運用及び新システムの検討 ・部門間で共用利用する地理情報のデジタル化の推進。 ・職員研修の開催。							
		実施期間	H15 ~	根拠法令等	地理空間情報活用推進基本法、地理空間情報活用推進基本計画、長野県統合型GIS基本計画書					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	地理情報の共有化による行政事務の高度化・効率化及び視覚的効果を活用した県民サービスの向上を図る。		平成20年度におけるWEBGIS信州へのアクセス件数を、昨年度のアクセス件数に過去2年間の平均伸び率11.1%を乗じた年間58,000件以上とする。			WEBGIS信州へのアクセス件数は年間57,742件で、ほぼ判定基準どおりとなった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	21,941	19,310	12,359	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	19,520	19,277		実施方法 直接・委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	19,520	19,277	12,359	歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	委託料: 16,485 賃借料: 2,776 旅費: 16			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	26,660	26,426	19,508	(単位: 千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	地理空間情報の登載項目		項目	446	448	350				
	統合型GISイントラネットログイン件数		件	2,670	1,711	1,700				
	WEBGIS信州アクセス件数		件	52,644	57,742	64,000				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・WEBGIS信州の利用件数が増加していることから、今後も県民が求める地理情報の提供は必要である。 ・機能・操作性を向上させたシステム構築を行なうことによって、情報登載の負担軽減・最新の情報を常に提供できる余地はある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		行政事務の高度化・効率化と県が保有する様々な最新情報を分かりやすく県民に提供するため、基盤地図や機能・操作性を向上させたシステム構築を行なう。							